

Asia Trends

マクロ経済分析レポート

アジア経済マンスリー（2008年6月）

～アジアのインフレ抑制策はタイミングを失したとの市場観測があるものの、これからが正念場～

発表日：2008年6月20日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

<各国経済の現状判断>

	方向性	コメント
韓国	→	インフレ圧力の亢進による内需の下押し懸念が強まっている上、通貨ウォンの対米ドル減価により輸入物価が押し上げられ、インフレ懸念をより深刻にしている。国内事情の深刻さで政策の柔軟性を奪う懸念も高まる。
台湾	→	1-3 月期 GDP は堅調さを示したが、最大の輸出先である米国経済の減速による輸出環境悪化に懸念。一方で、馬政権誕生により対中関係の改善に期待、中国向けの輸出拡大による外需の下支えが見込まれる。
香港	→	中国向け輸出の好調さが外需を下支えする一方、通貨香港ドルの米ドルペッグによる対中国元為替減価で輸入物価に押し上げ圧力が掛かる。これまで堅調に推移してきた内需に下押し懸念が強まる。
シンガポール	→	1-3 月 GDP は好調も、インフレ圧力の亢進が続くことで消費の下押し懸念が強まる。一方、実質金利のマイナス化により投資に過剰感が生ずる可能性もあり、先行きの景気過熱の可能性も出て来ていると言える。
マレーシア	→	1-3 月 GDP は堅調さ続くも、先行きは石油製品価格の大幅値上げによりインフレ圧力が亢進し、堅調に推移した消費に減速感が出る恐れが高い。また、アブドラ政権への国民信認低下で政治の不安定化に懸念がある。
タイ	→	新政権による財政出動を伴う内需拡大策で、直接投資の動向に改善傾向が強まっている。その一方で、インフレ抑制に向けた方策は出されず、先行きに景気過熱を生む懸念が高まっている。
インドネシア	→	インフレ圧力を背景に利上げを実施したほか、石油製品向けの補助金削減等、先行きの内需の押し下げを通じた景気下押し材料は多い。財政で下支えを行う余力が少ないことから、減速基調が続くものとみられる。
フィリピン	→	1-3 月 GDP は国内インフレによる内需下押しと、最大の輸出先である米国の減速による外需下押しで減速。先行きも、国際収支悪化に伴う為替減価が輸入物価を押し上げ、インフレ圧力が残存するとみられる。

※方向性は、経済の見通しや政治及び政策の動向を総合的に勘案して判断した、前後 1～2 ヶ月のモメンタムを示しています。

《アジア諸国のインフレ抑制への対応は遅すぎたのか、それとも仕方のないことなのか》

- 先物市場を主導とする世界的な原油及び食料品価格の高騰が続く中、アジア新興国ではインフレ圧力が高まっている。年明け早々に原油価格が 1 バレル＝100 ドルの大台を突破して以降、価格上昇のペースは一段と速まっており、それに伴ってインフレ圧力は月を追う毎に高まる中、その影響は為替や資産市場、そして国民生活に及び始めている。

図 1 原油先物価格の推移(WTI)

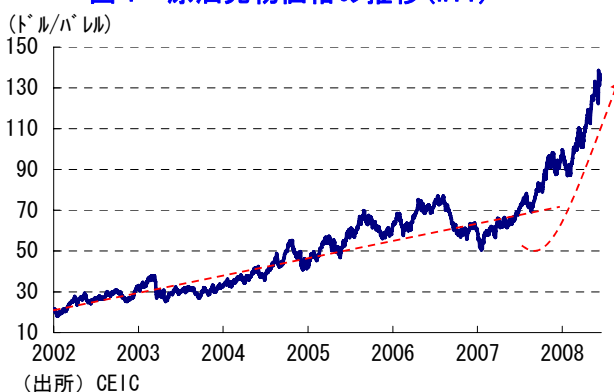
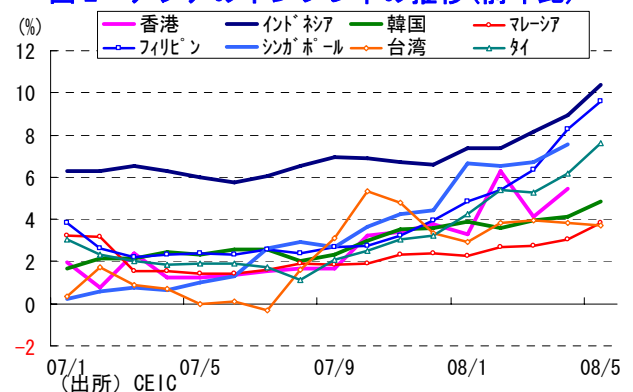


図 2 アジアのインフレ率の推移(前年比)



- 足元で高まっているインフレ圧力は食料品やエネルギーといった生活必需品を中心としたコストプッシュ型インフレによるものであり、国民に占める低所得者層の割合が依然として高いアジア新興国では、米国の景気減速による外需が低迷する懸念が強まる中、国民の実質的な購買力を下押すことにより GDP の太宗を占める消費、特に家計消費の押し下げを通じた内需鈍化による景気減速懸念が強まっている。
- アジア新興国は、過去数年に亘る高成長を享受してきた中で物価が安定したこともあり、金利が低下し、家

計が負債によって購買力を高める新たな商習慣が誕生した。こうした購買形態の変化は、高成長を続ける中で供給力偏重の成長から、消費や投資といった需要の力強さを生んできた。韓国や台湾では数年前、クレジットカードによる破産懸念が高まったことがあったが、この流れの中で起こったものと言える。しかし、こうした動きは足元のインフレ圧力が高まる中で政策の舵取りの難しさを露呈させ始めた。

- インフレ対策を「教科書通り」に志向するのであれば、金利引き上げによる金融引き締め策を講じることになる。しかし、利上げを実施することは、家計や企業部門にとっては債務負担を増大させることに繋がり、インフレにより下押し圧力が強まる内需をさらに傷める懸念が高まっている。特に、昨年から来年にかけてのこの3年間は多くのアジア新興国での総選挙実施が目白押しであり、経済政策の舵取りが選挙結果に直結することもあり、景気減速を誘発させかねない政策に舵を切ることを難しくさせている。
- コストプッシュ型インフレが完全に解消するには、供給側のボトルネックが解消される必要があり、必ずしも利上げが「正解」ではない。その一方で、アジアの多くの国では、エネルギー価格に過大な補助金や統制価格を課すことでエネルギーの過剰消費を誘発してきた国が多く、それらの補助金が国家財政を圧迫する事態に直面した。今年に入って以降、インドネシアやインド、マレーシアが相次いで補助金削減やエネルギー価格引き上げに踏み切っており、19日には中国もそうした方向に進むことを決めた。つまり、過剰需要を抑制することで、供給側のボトルネックの解消を待たず適正水準に移行させることを狙った動きとみえる。ただし、こうした動きは、インフレ圧力をさらに押し上げることに繋がろう。
- こうした中、インフレ率が「危険水域」に入る懸念が高まった国をはじめに、金利引き上げの動きが始まった。今月初めには、フィリピンとインドネシアで利上げが実施されたほか、インドも預金準備率での調整から金利調整を始めるに至っている。しかし、利上げを行ったにも拘らず足元の実質金利は、特に ASEAN4 諸国ではマイナスを脱しきれず、その幅は拡大し続けている。実質金利のマイナス化は、景気減速懸念が強まる中では、消費や投資を誘発することで一定程度の景気を下支えする効果が期待されよう。しかし、インフレ圧力が亢進する中で、そうした状態を放置することは過剰消費・投資による需要インフレを招くことになり、景気浮揚を超えて「景気過熱」をもたらす懸念も高まって来よう。
- また、海外からの投資資金がアジア新興国の高成長を下支えしてきたことを考えると、インフレの放置はさらなる投資資金の逃避をもたらし、為替や資産市場の大幅な下落という副産物により景気が押し下げられる懸念も高める。こうした状況下では、国民からは不人気の政策であることは承知の上で、思い切ったインフレ抑制に向けた金利の引き上げに踏み切る英断が必要ではないか。ベトナムでは5月のインフレ率が前年比+25.2%となったことが契機となり、為替先物で大幅減価を折り込んだ取引が進む。市場が投げかけた「弾」を打ち返すタイミングはまだ遅くなく、これから正念場を迎えると考えてよいだろう。

図3 NIES 諸国の実質金利の推移

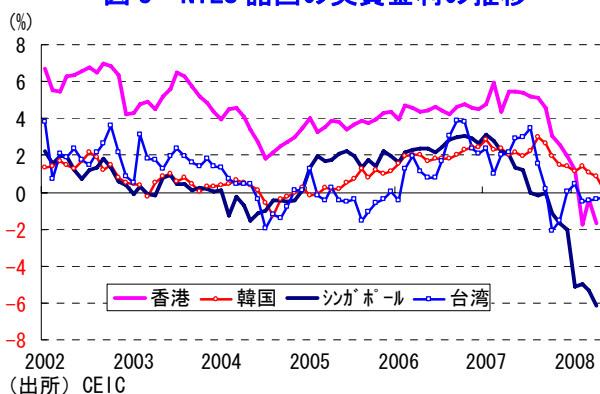
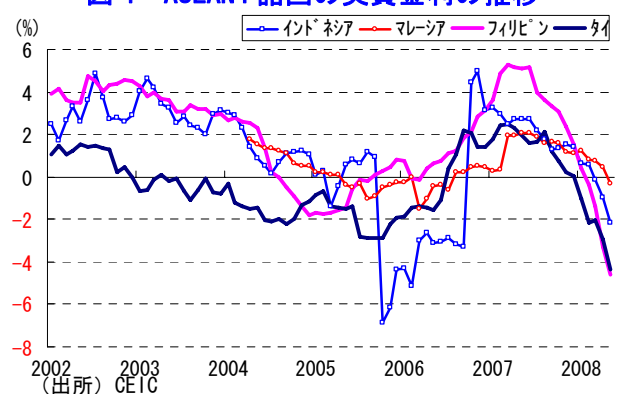


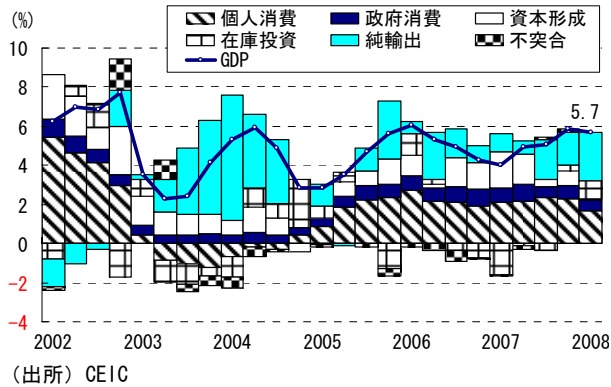
図4 ASEAN4 諸国の実質金利の推移



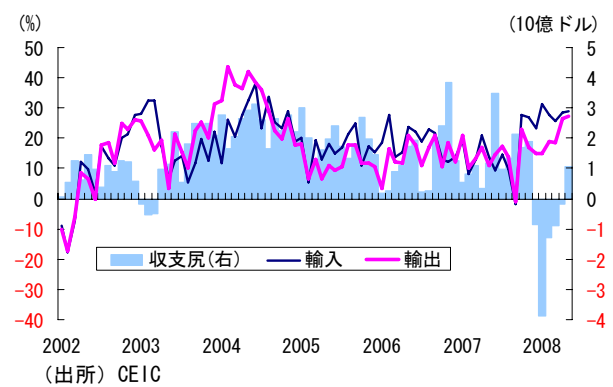
<韓国主要経済指標①>

- 5月の輸出は、対前年同月比+27.2%と前月（同+26.4%）から伸びが加速した。通貨ウォンの対米ドル為替相場の減価により相対的な輸出競争力が高まる中、中国や中東、中南米向けの船舶、携帯電話、薄型テレビの売れ行きの好調さが影響した。先行きは、米国向けは依然として弱含み基調が続く中、世界的な商品価格高騰の影響から、資源国向けが下支えする状況が続くものとみられる。

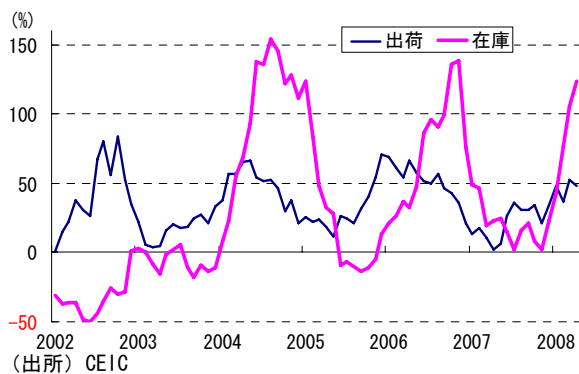
図表 KR-1 実質 GDP 成長率(前年比)



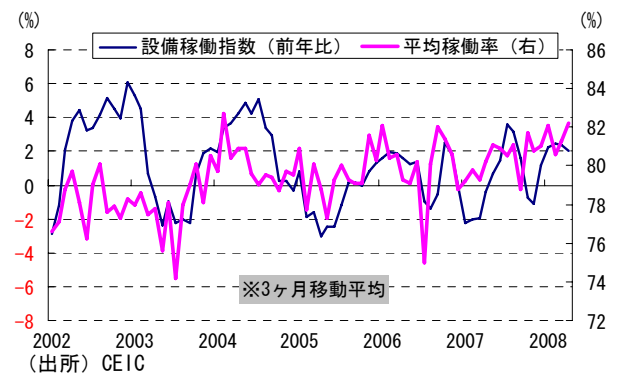
図表 KR-2 貿易動向



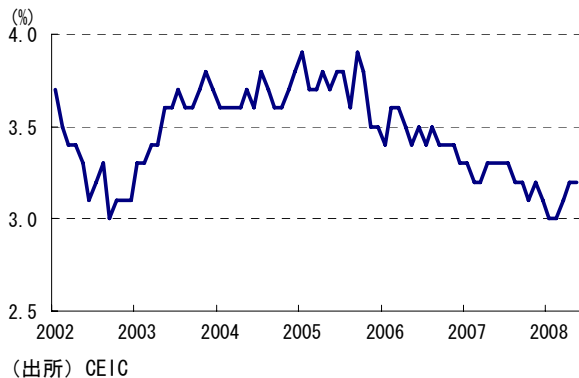
図表 KR-3 半導体の動向(前年比)



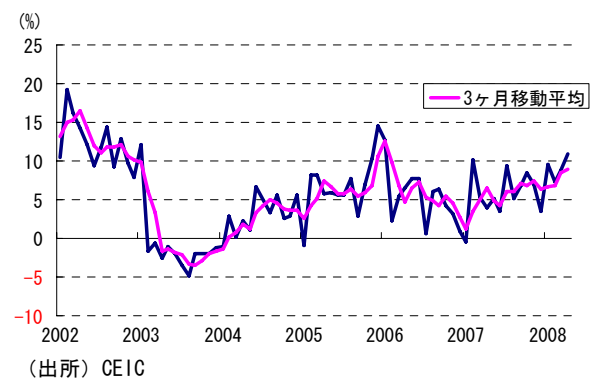
図表 KR-4 設備投資関連指標の推移



図表 KR-5 失業率の推移



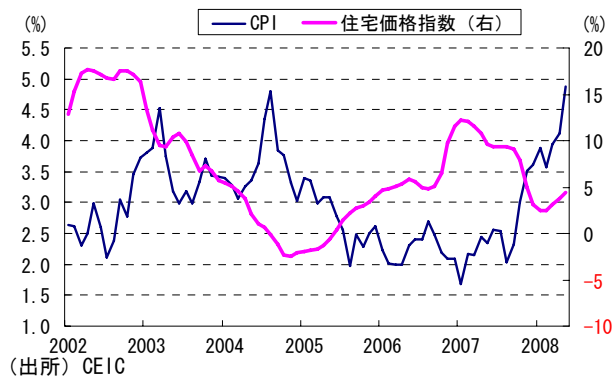
図表 KR-6 小売販売指数の推移(前年比)



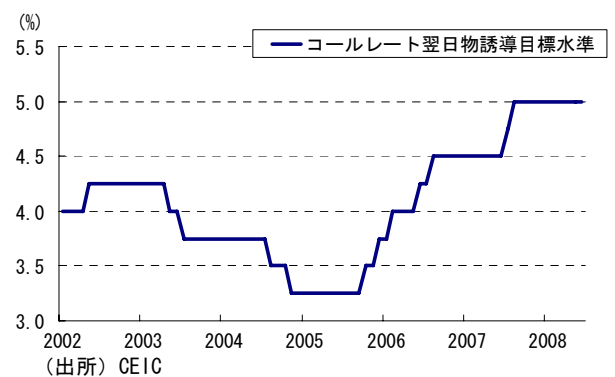
＜韓国主要経済指標②＞

- 5月の消費者物価は、対前年同月比+4.9%と前月（同+4.1%）から加速した。国際的な原油及び食料品価格の騰勢が続いていることに加え、足元で進行する通貨ウォンの対米ドル為替レートの減価が輸入物価を押し上げていることが影響している。こうした結果、金融当局の定めるインフレ率目標（2.5～3.5%）を6ヶ月連続で上回る状況が続いている。
- 12日に開催された金融政策委員会では、政策金利であるコールレート翌日物誘導目標が10ヶ月連続で5.00%に据え置かれた。足元でインフレ圧力が強まる中、先月の同会議では2人の委員から利下げ意見が示されたものの、コアインフレ率も目標を上回っており、今回は利下げ要求は行われなかった模様。一方、契機の減速懸念が強まる中、これまでの好景気で家計の負債比率が上昇していることから利上げ判断が出来なかったとみられ、先行きも基本的には据え置き基調が続くものと見込まれる。

図表 KR-7 物価動向（前年比）



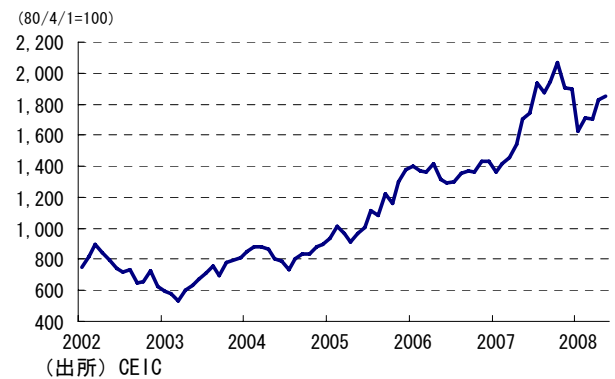
図表 KR-8 政策金利の推移



図表 KR-9 為替動向（月次）



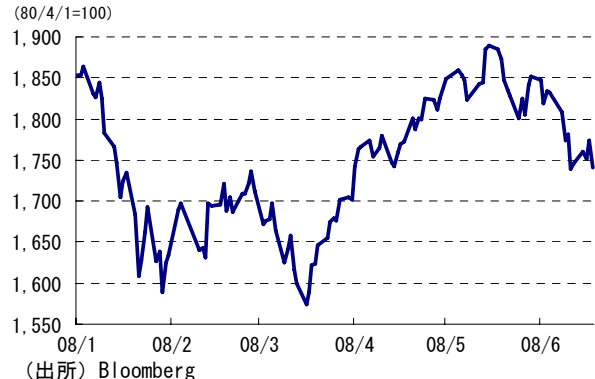
図表 KR-10 株価の推移（KOSPI、月中平均）



図表 KR-11 為替動向（日次）



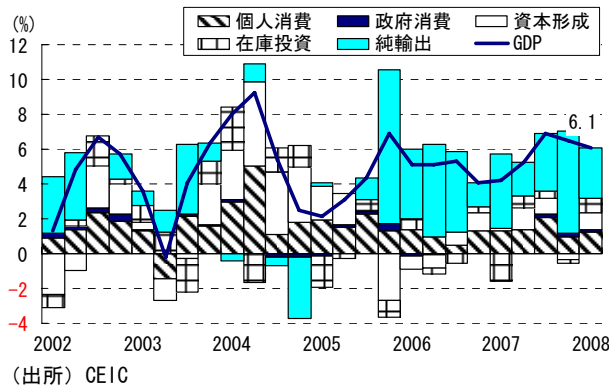
図表 KR-12 株価の推移（KOSPI、日次）



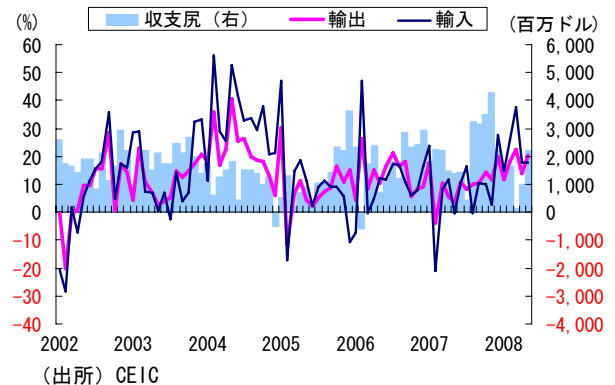
<台湾主要経済指標①>

- 1-3 月期の実質 GDP は、対前年同期比+6.1%と前期（同+6.5%）から若干減速したものの、堅調な伸びを示した。世界的な商品市況高騰の影響でインフレ圧力が高まり、内需の下押しが懸念される中、馬新政権による経済政策の転換期待から、消費者マインドが改善する等、内需が底堅く推移したことが影響した。
- 5 月の輸出は、対前年同月比+20.5%と前月（同+14.0%）から大幅に加速した。米国向けが減少した一方、中国やインド、東南アジア向けが堅調に伸びたことが影響した。また、米国向けが中心の IT 関連財の輸出は伸びが鈍化した一方、アジアの旺盛な需要を背景に電化製品の輸出が伸びており、先行きの輸出構造に変化が現れる可能性がある。

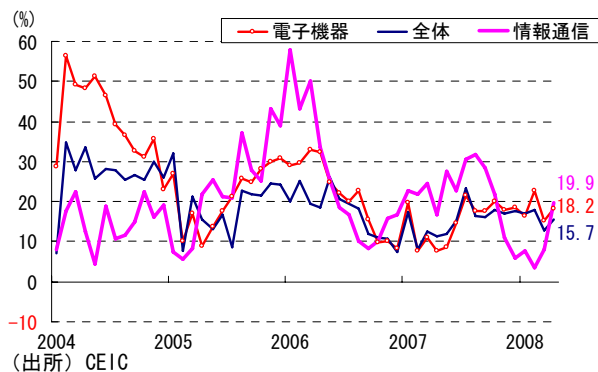
図表 TW-1 実質 GDP 成長率(前年比)



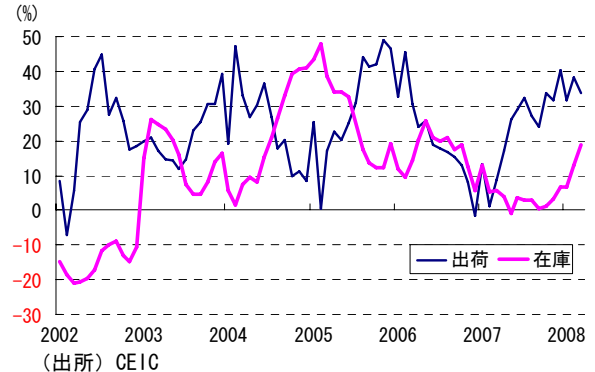
図表 TW-2 貿易動向



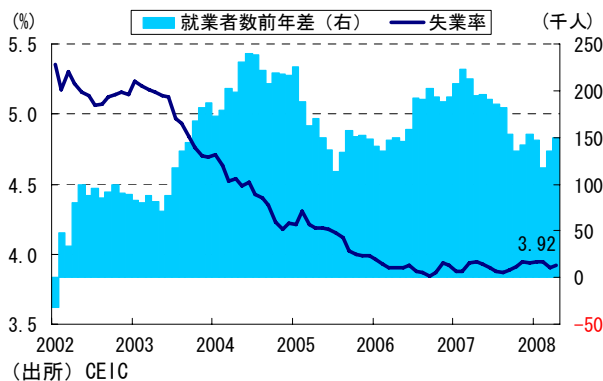
図表 TW-3 輸出受注の推移(前年比)



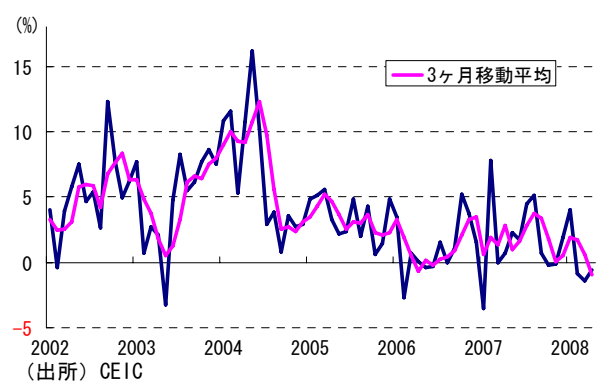
図表 TW-4 出荷在庫バランスの推移



図表 TW-5 雇用環境の動向



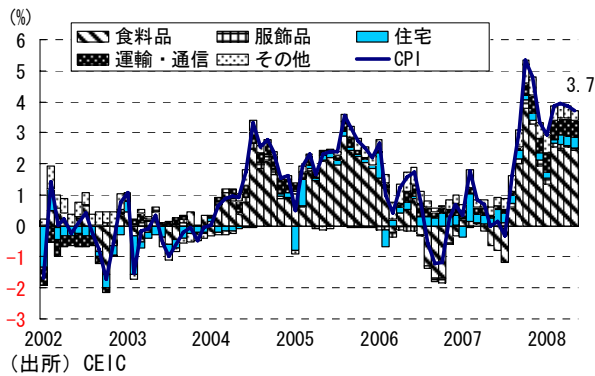
図表 TW-6 消費動向(小売販売指数)



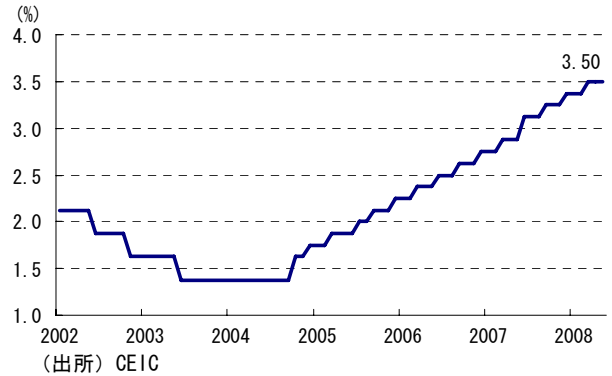
<台湾主要経済指標②>

- 5月の消費者物価は、対前年同月比+3.7%と前月（同+3.9%）から若干減速した。国際的な原油及び食料品価格の騰勢は依然として続いている一方、5月も通貨新台幣ドルの対米ドルでの為替高が進行したことで、輸入物価の上昇が抑制されたことが影響したと見られる。先行きのインフレ動向は、原油価格高騰の影響で国内の石油製品価格が引き上げられたほか、鉄鋼も7-9月期の値上げが予定される等、当面はインフレ圧力が強まるものとみられる。

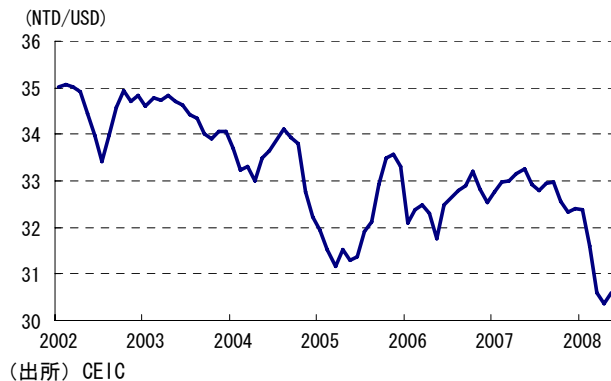
図表 TW-7 物価動向(前年比)



図表 TW-8 政策金利



図表 TW-9 為替動向(月次)



TW-10 株価の推移(加権指数、月中平均)



図表 TW-11 為替動向(日次)



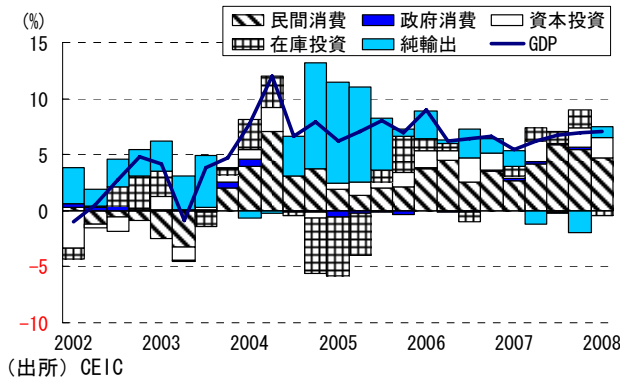
TW-12 株価の推移(加権指数、日次)



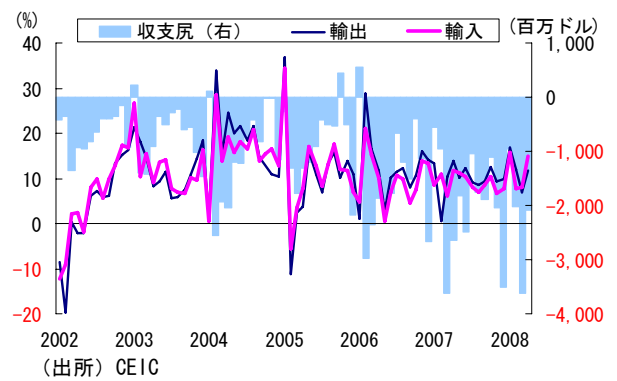
<香港主要経済指標①>

- 4月の輸出は、対前年同月比+14.5%と前月（同+7.6%）から加速した。米国や日本向け等の先進国向け輸出が弱含んでいる一方、内需が旺盛な中国をはじめ、アジア域内貿易の中継ハブとして、香港経由での輸出が伸びていることが影響したものとみられる。先行きについては、中国の金融引き締めによる内需への影響と表裏一体であるが、通貨香港ドルが対中国元で為替減価基調を強める中、不透明感が強まるとみられる。

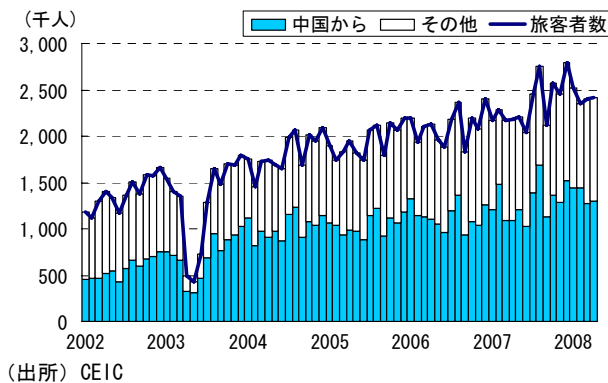
図表 HK-1 実質 GDP 成長率(前年比)



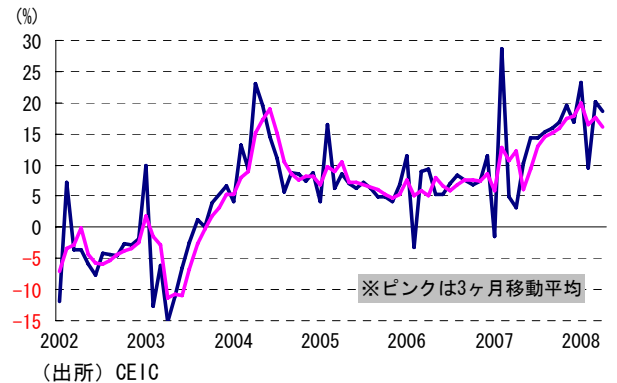
図表 HK-2 貿易動向



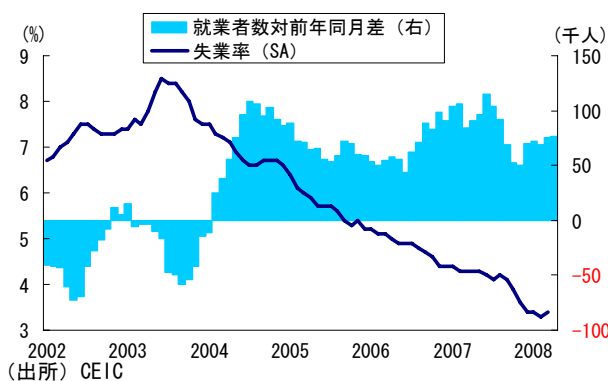
図表 HK-3 来訪旅行者数の動向



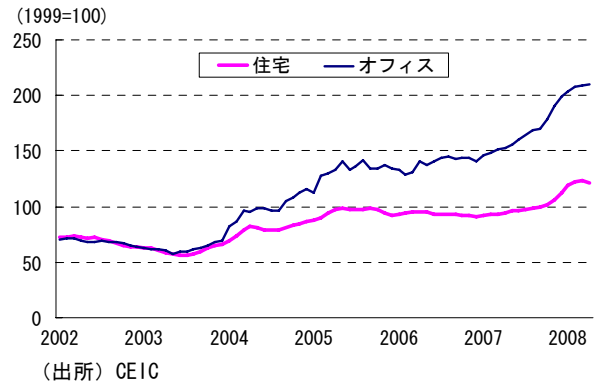
図表 HK-4 小売販売指数(名目、前年比)



図表 HK-5 雇用環境の動向



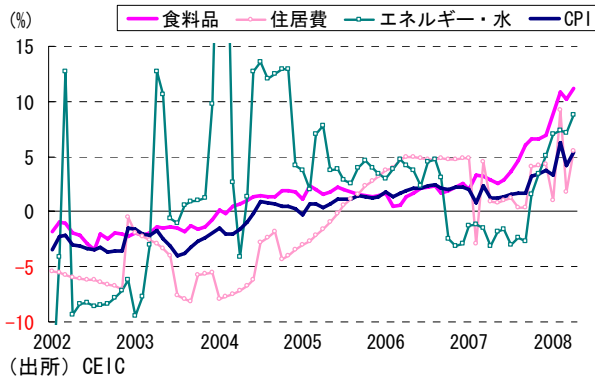
図表 HK-6 不動産価格指数の推移



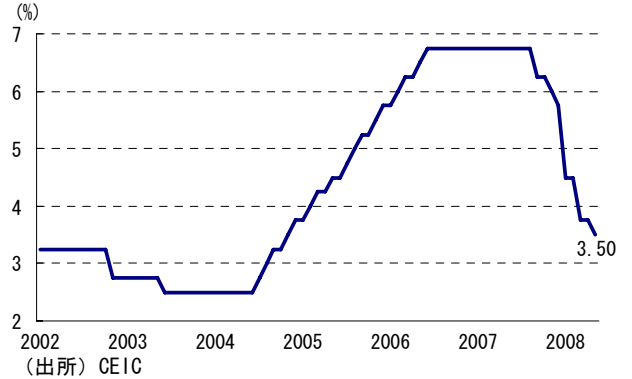
<香港主要経済指標②>

- 4月の消費者物価は、対前年同月比+5.4%と前月（同+4.2%）から加速した。世界的な原油及び穀物価格の騰勢によるコストプッシュ型インフレ圧力が高まっていることに加えて、通貨香港ドルの米ドルとのペッグ制により、主な輸入元である対中国元との間で減価基調を強めていることで輸入物価が押し上げられ、インフレ圧力が増幅されたことによる。先行きにおいても、米ドルの対中国元の為替相場が減価基調を強めるとみられる中、インフレ圧力のさらなる高まりが懸念される。

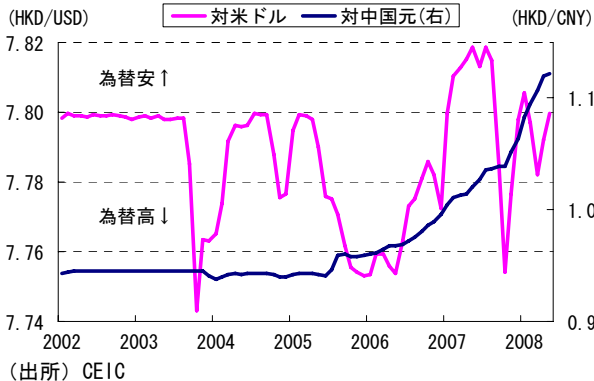
図表 HK-7 物価動向(前年比)



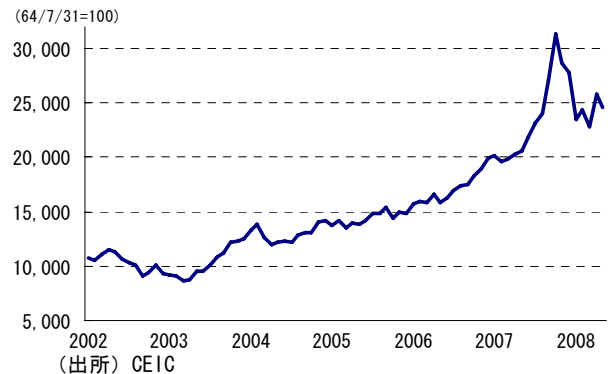
図表 HK-8 政策金利(割引基準金利)



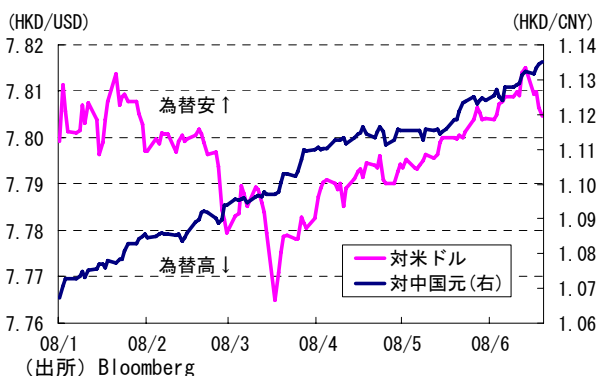
図表 HK-9 為替動向(月次)



図表 HK-10 株価の推移(ハンセン指数、月中平均)



図表 HK-11 為替動向(日次)



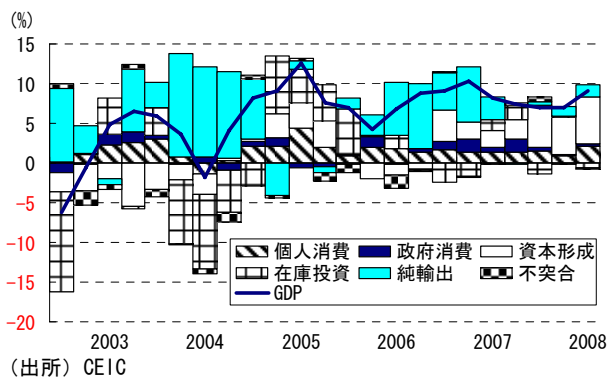
図表 HK-12 株価の推移(ハンセン指数、日次)



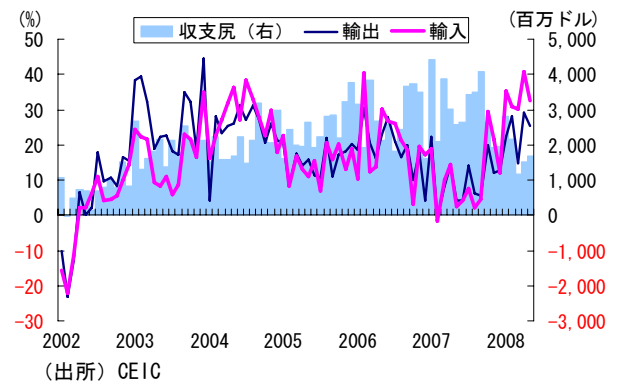
<シンガポール主要経済指標①>

- 1-3 月期の実質 GDP は、対前年同期比+6.7%と前期（同+5.4%）から加速した。世界的な商品市況の騰勢によるインフレ亢進により個人消費は鈍化した一方、新年度予算における財政拡大や低金利政策の維持により、政府消費や資本投資が伸びたことが影響した。
- 5 月の非石油輸出は、対前年同月比▲10.5%と前月（同+5.3%）から大きく減速した。前月大幅に回復した医薬品や電子機器関連の輸出減速が影響した。国・地域別では、最大の輸出先の EU や米国向けが大幅に減速し、これまで堅調さを維持した中国向けも減速する等、全体的に輸出環境が悪化している。なお、米ドル建ベース（試算値）では、通貨 S ドルの対米ドル為替増価が続く影響から、対前年同月比+25.3%と前月（同+29.3%）から若干減速したものの、高い伸びを示している。

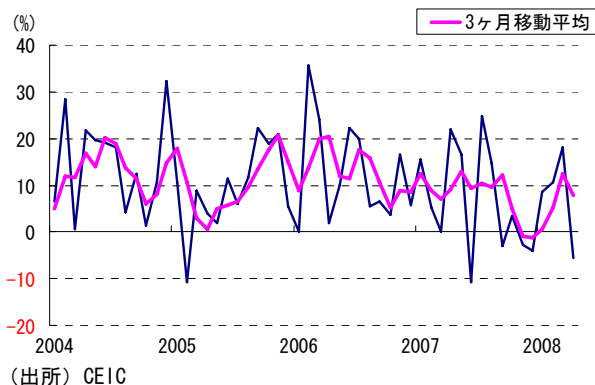
図表 SG-1 実質 GDP 成長率(前年比)



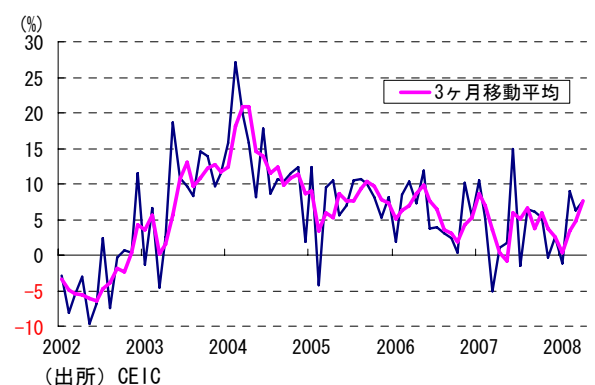
図表 SG-2 貿易動向



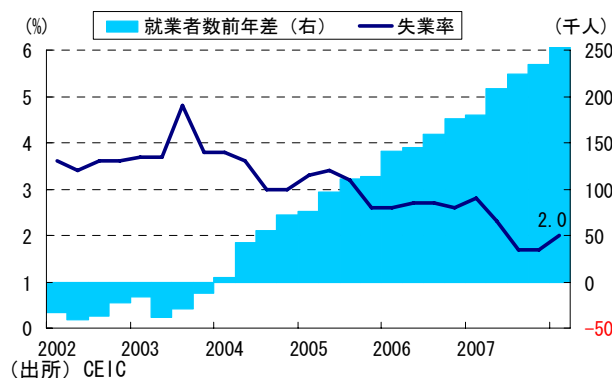
図表 SG-3 鉱工業生産の推移(前年比)



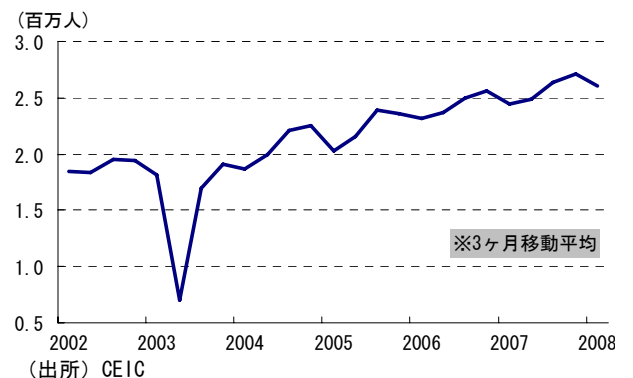
図表 SG-4 小売販売指数の推移(前年比)



図表 SG-5 雇用環境の状況



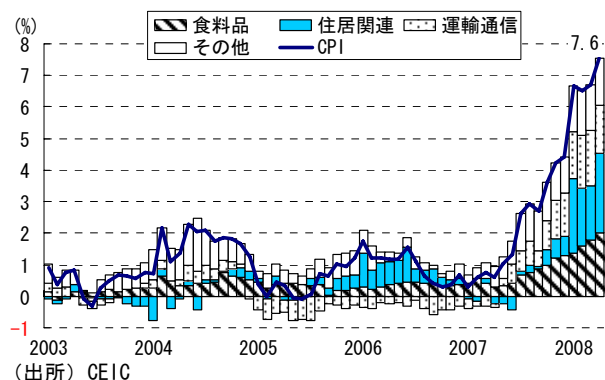
図表 SG-6 来訪者数の推移



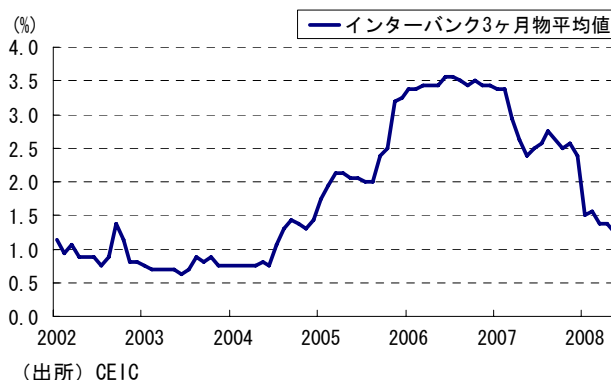
<シンガポール主要経済指標②>

- 4月の消費者物価は、対前年同月比+7.5%と前月（同+6.7%）から加速した。世界的な原油及び食料品価格の騰勢が影響している。金融当局は、インフレ抑制を目的として通貨Sドルの対米ドル為替相場の切り上げを容認しており、輸入物価の押し下げ要因になっているものの、価格の伸びが相殺する格好となったものと見られる。先行きにおいても、国内の消費財の大半を輸入に依存していることを考えれば、インフレ圧力は当面高止まりが続くものと見られる。

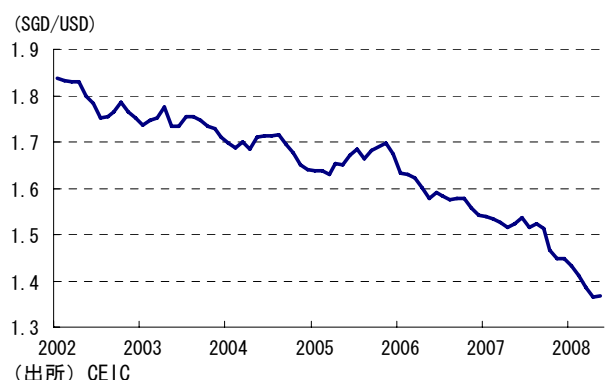
図表 SG-7 物価動向(前年比)



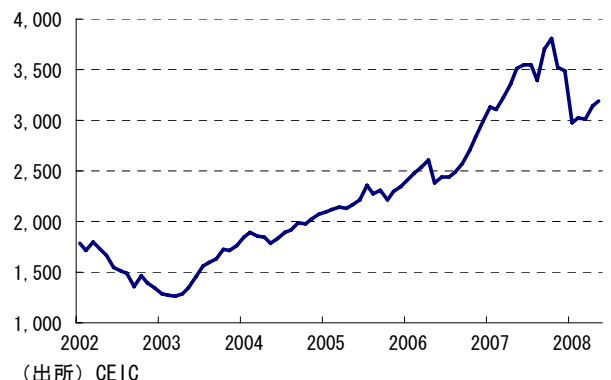
図表 SG-8 市場金利の動向



図表 SG-9 為替動向(月次)



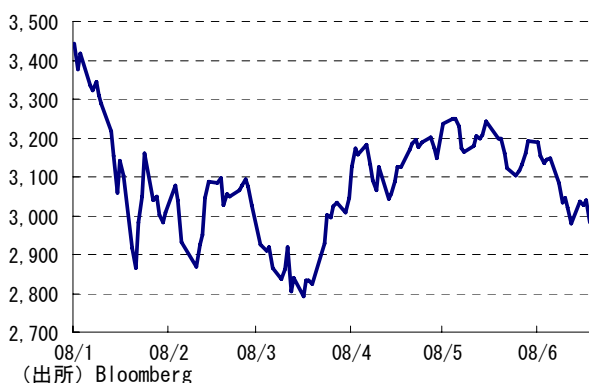
図表 SG-10 株価の推移(STI、月中平均)



図表 SG-11 為替動向(日次)



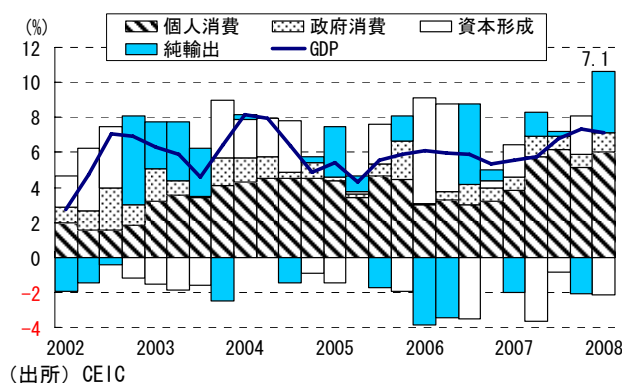
図表 SG-12 株価の推移(STI、日次)



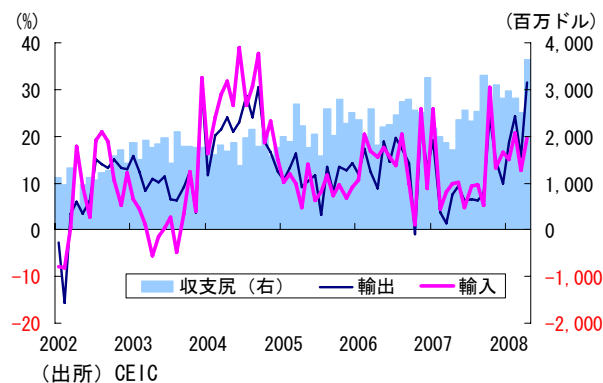
<マレーシア主要経済指標①>

- 1-3 月期の実質 GDP は、対前年同期比+7.1%と前期（同+7.4%）から若干減速したものの、依然として高い伸びが示された。インフレ圧力の高まりにも拘わらず、個人消費が底堅く推移したことで内需が堅調に推移した。また、商品市況の高騰により主要輸出品であるパーム油の輸出が堅調に推移したことで、純輸出の寄与度も大きく伸びたこともプラスに影響したものとみられる。
- 4 月の輸出は、対前年同月比+20.9%と前月（同+5.5%）から大幅に増加した。主要輸出先である米国向けが増加に転じたほか、中国をはじめとするアジア域内向けも増加したことが影響した。品目別では、これまで不振が続いた電子機器が復調したほか、原油及びパーム油が引き続き高い伸びを示している。なお、ドル換算地ベースでも対前年同月比+31.5%と前月（同+15.6%）から大幅に増加した。

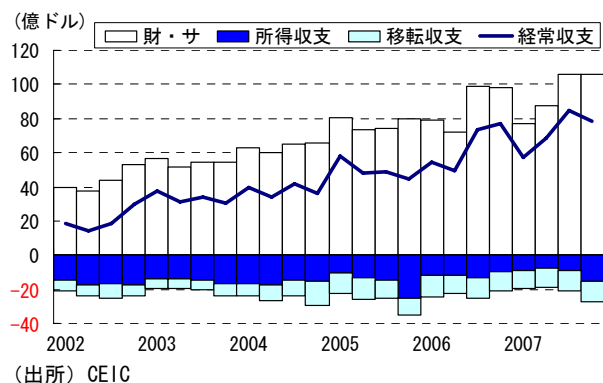
図表 MY-1 実質 GDP 成長率(前年比)



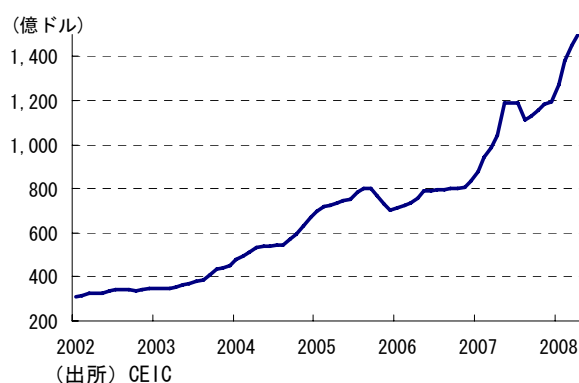
図表 MY-2 貿易動向



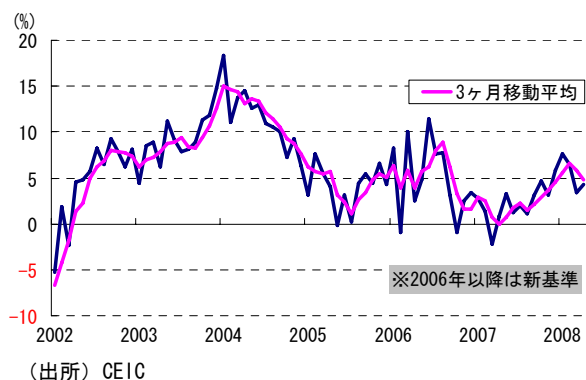
図表 MY-3 経常収支



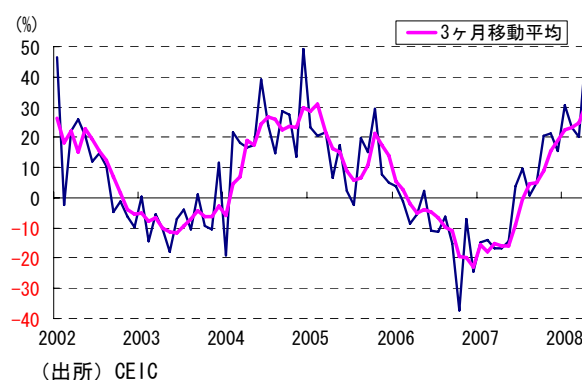
図表 MY-4 外貨準備高の推移



図表 MY-5 鉱工業生産指数の推移(前年比)



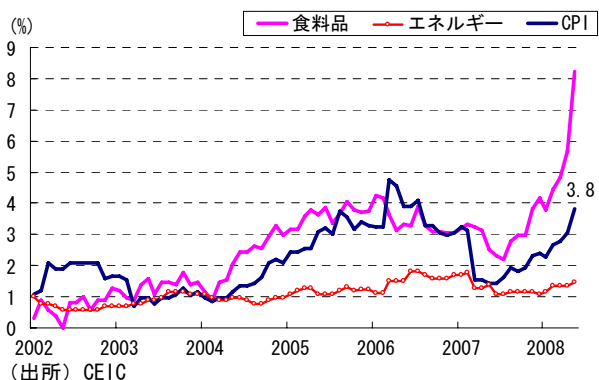
図表 MY-6 自動車販売台数の推移(前年比)



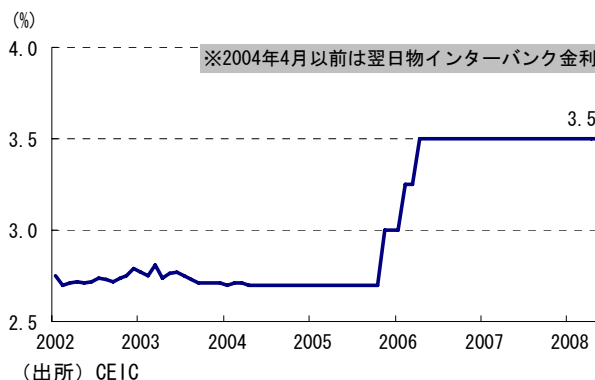
<マレーシア主要経済指標②>

- 5月の消費者物価は、対前年同月比+3.8%と前月（同+3.0%）から加速した。同国は食料自給率がアジア新興国の中で低く、食料品の多くを輸入に依存しており、世界的な穀物市況の高騰の影響を直接受けた格好となった。先行きについては、今月5日より石油製品に対する価格統制が撤廃され、価格が41%値上がりしたことから、これまで上昇ペースが緩やかであったエネルギー価格の上昇により、インフレ圧力の影響が残存するものと見込まれる。

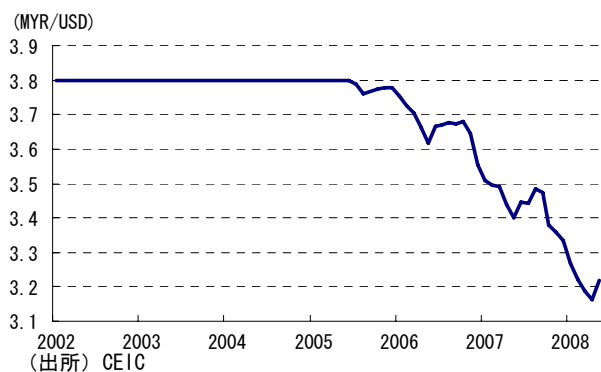
図表 MY-7 消費者物価の推移(前年比)



図表 MY-8 翌日物政策金利



図表 MY-9 為替動向(月次)



図表 MY-10 株価の推移(KLSE、月中平均)



図表 MY-11 為替動向(日次)



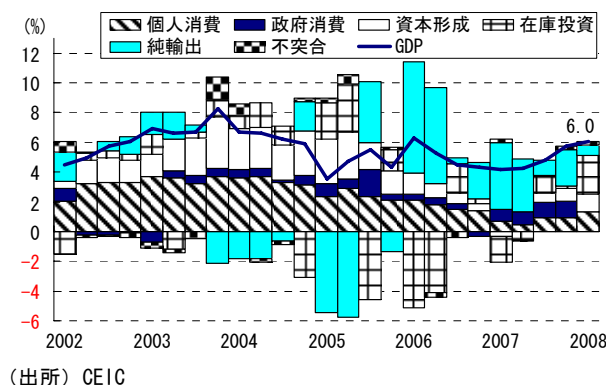
図表 MY-12 株価の推移(KLSE、日次)



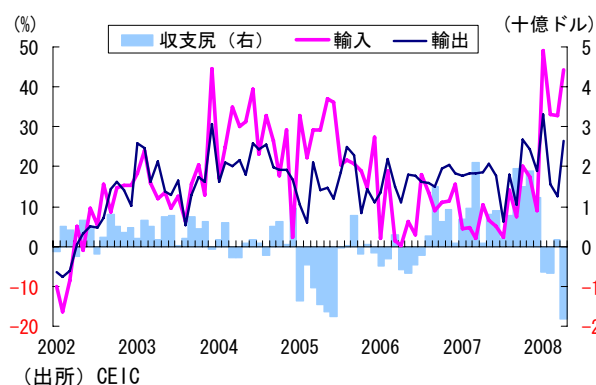
<タイ主要経済指標①>

- 1-3月期の実質GDPは、対前年同期比+6.0%と前期（同+5.7%）から若干加速した。サマック新政権が社会保障の充実や公共事業拡充を掲げたことで、国民のマインドが改善し、個人消費が回復したことが影響した。なお、今期の増加要因の多くが在庫投資であることを考えると、先行きはインフレ圧力が高まる中で在庫調整を行う必要があることから、景気の下押しは避けられないものと見込まれる。
- 4月の輸出は、対前年同月比+27.0%と前月（同+14.4%）から加速した。アジア向けの主要輸出品であるコメの国際価格が急騰した影響で輸出額が増大したことが影響した。仕向先別では、これまで低調な推移を示してきた米国や日本向けが復調した上、ASEANやEU向けも引き続き堅調に推移したことで、全体的な伸びが加速された。さらに、足元では中東やロシア、南アフリカといった資源国向け輸出が堅調な伸びを示しており、先行きはこうした国向けの輸出が輸出全体を下支えすることになるだろう。

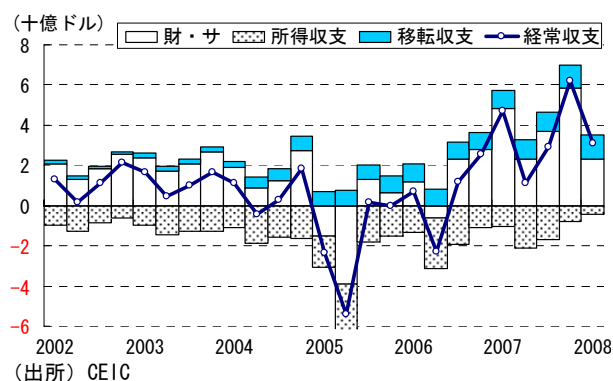
図表 TH-1 実質 GDP 成長率(前年比)



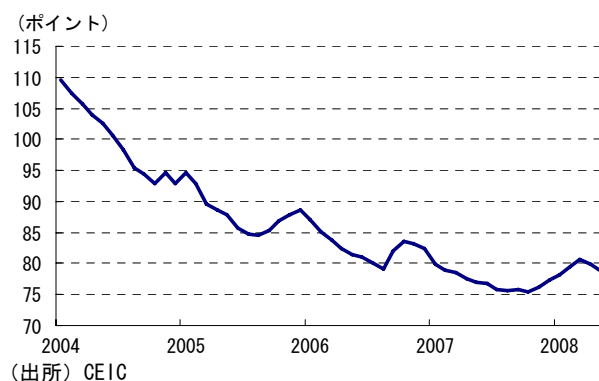
図表 TH-2 貿易動向



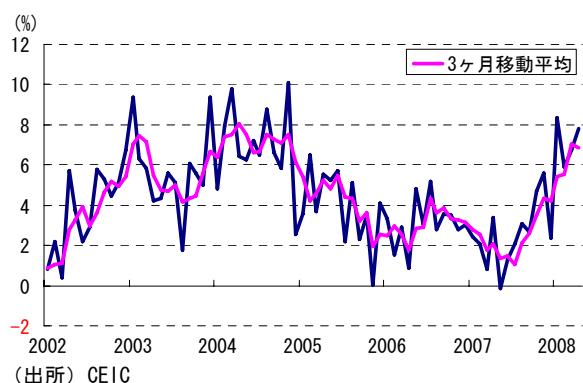
図表 TH-3 経常収支



図表 TH-4 消費者信頼感指数の推移



図表 TH-5 消費指数の推移(前年比)



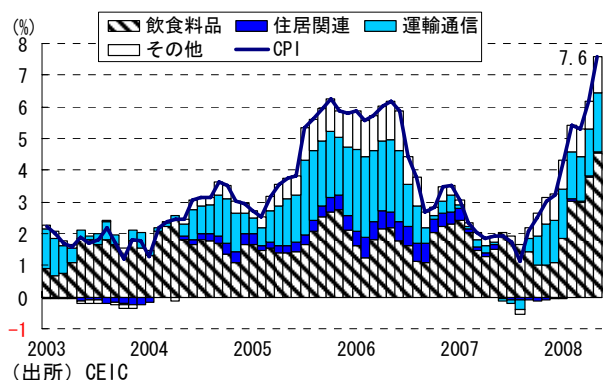
図表 TH-6 設備投資指数の推移(前年比)



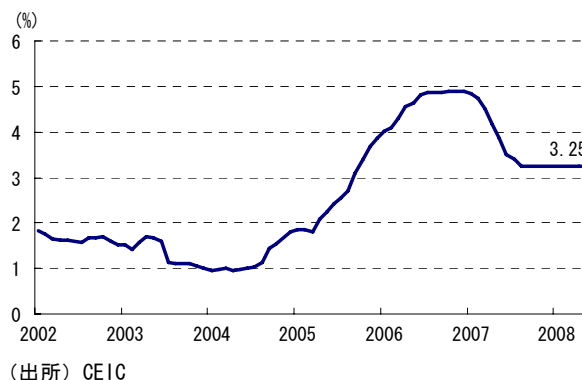
<タイ主要経済指標②>

- 5月の消費者物価は、対前年同月比+7.6%と前月（同+6.2%）から加速した。世界的に原油価格が高騰していることが影響している。インフレの亢進にもかかわらず、金融当局は景気減速を恐れて利上げを行っておらず、政策金利は9ヶ月連続で3.25%に据え置かれている。財務大臣は、インフレ抑制に向けた利上げの実施より、財政支出による所得増加でインフレに対抗する旨の談話を出す等、先行きのインフレ圧力は需要インフレ圧力と相俟って高止まりするものとみられる。

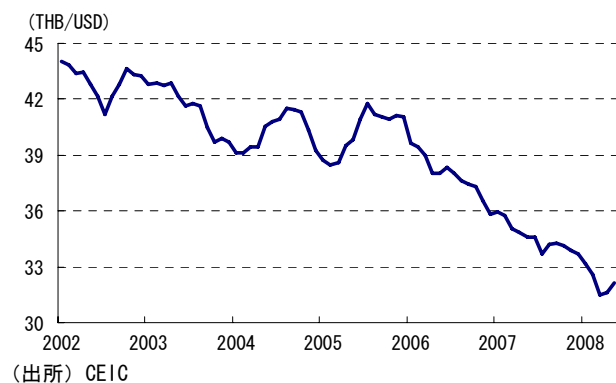
図表 TH-7 物価動向(前年比)



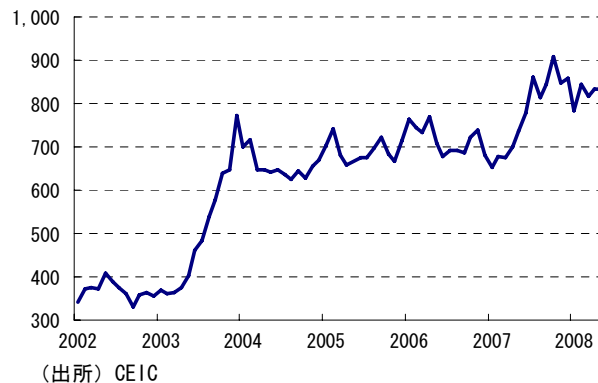
図表 TH-8 政策金利(翌日物レポ金利)



図表 TH-9 為替動向(月次)



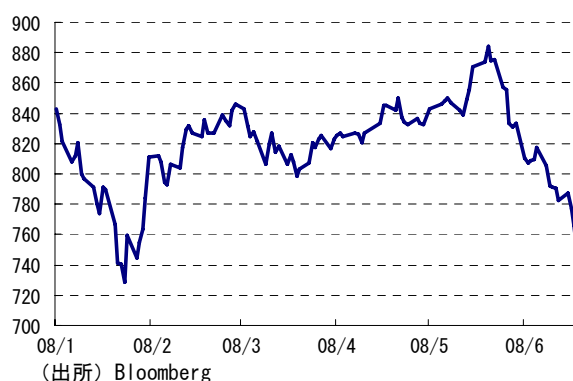
図表 TH-10 株価の推移(SET、月中平均)



図表 TH-11 為替動向(日次)



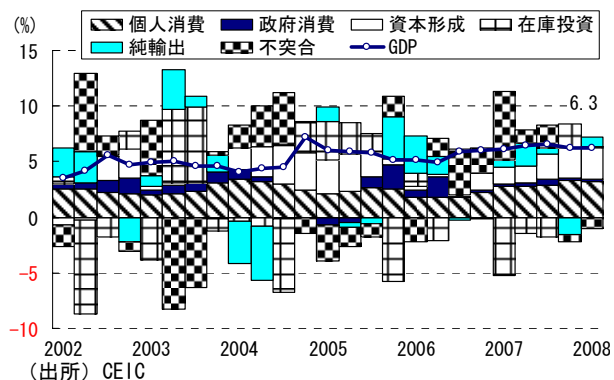
図表 TH-12 株価の推移(SET、日次)



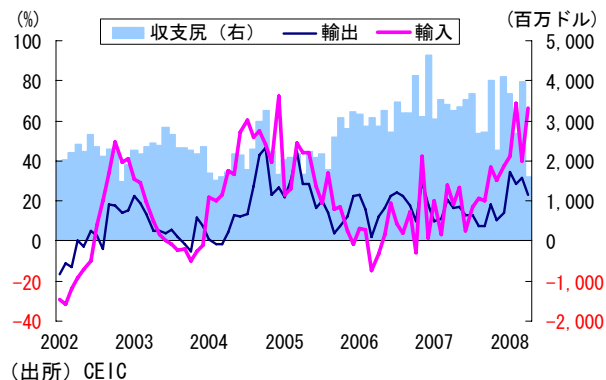
<インドネシア主要経済指標①>

- 4月の輸出は、対前年同月比+23.1%と前月（同+31.2%）から減速した。非原油部門で、米国やEU向けが復調した一方、中国や韓国などのアジア域内向けの輸出が減速した影響したことが影響した。一方で、世界的な原油価格高騰やバイオエタノール向けのパーム油需要が高まる中、原油及びパーム油関連輸出が高止まったことで、前月から減速したものの、引き続き高い伸びを記録している。

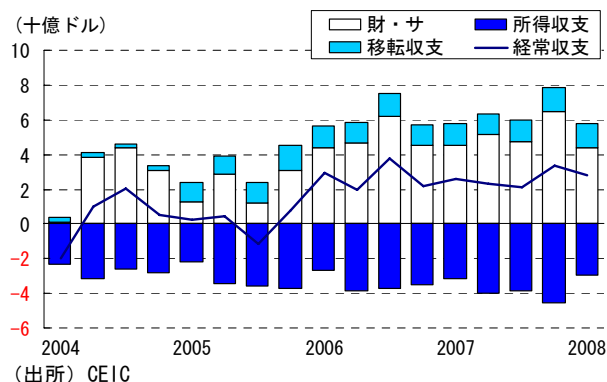
図表 ID-1 実質 GDP 成長率(前年比)



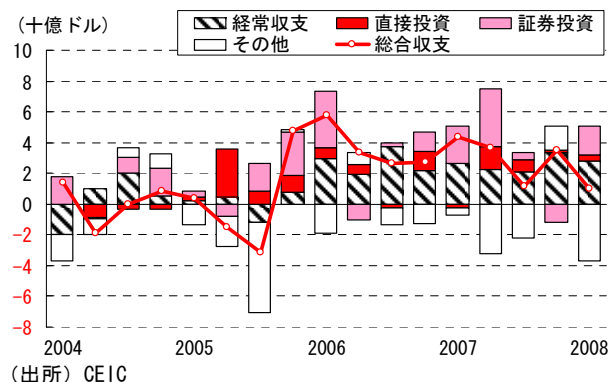
図表 ID-2 貿易動向



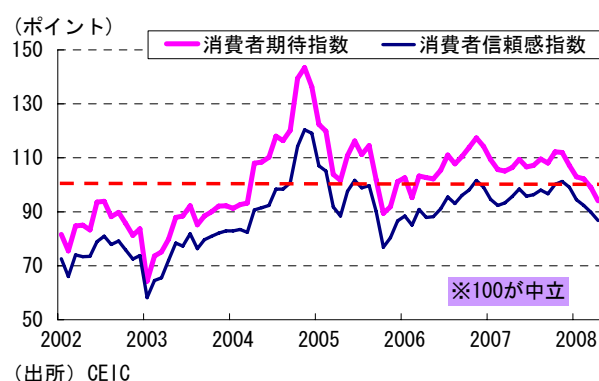
図表 ID-3 経常収支の推移



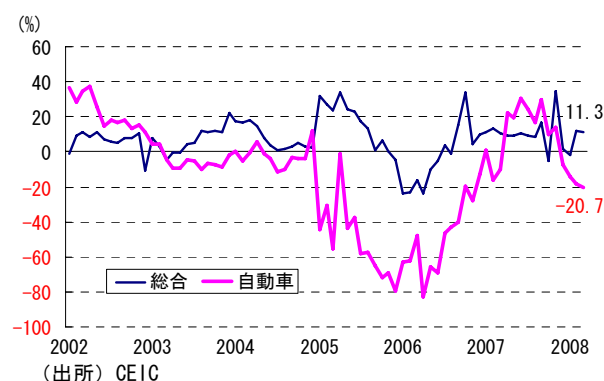
図表 ID-4 総合収支の推移(前年比)



図表 ID-5 消費者マインドの推移



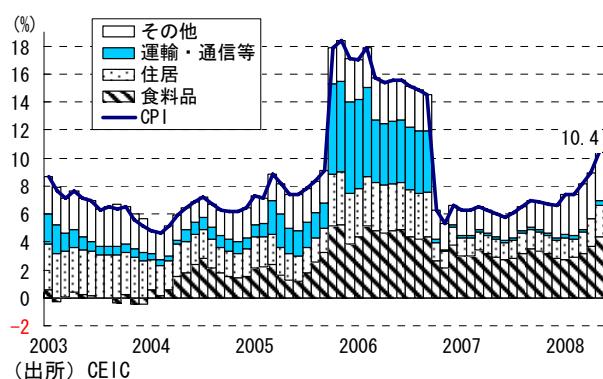
図表 ID-6 小売販売指数の推移(前年比)



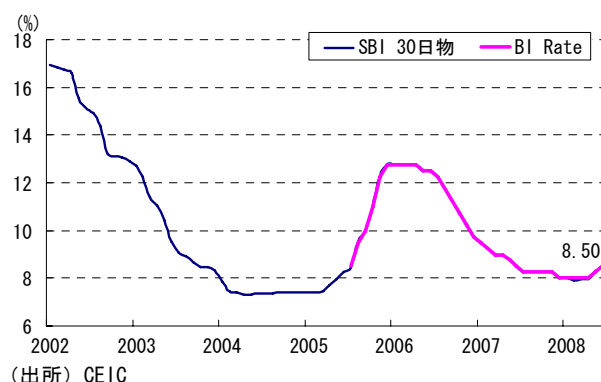
<インドネシア主要経済指標②>

- 5月の消費者物価は、対前年同月比+10.4%と前月（同+9.0%）から加速した。世界的な食料品価格が高騰している中で、特に、同国が世界最大の消費国となっているコメの国際価格が年明け以降に騰勢を強めていることが影響している。同国では、5月に政府が石油製品補助金を削減したことで、燃料価格が全国平均で約28.7%の値上げが行われたことから、先行きは当面インフレ圧力が残存すると見込まれる。
- 5日に実施された金融政策委員会では、足元におけるインフレ圧力の高まりに対応する形で、政策金利を2ヶ月連続で25bp引き上げ8.50%とする決定がなされた。しかし、世界的な商品価格の騰勢によるインフレ圧力が強まる中、石油製品価格の上昇の影響でさらに上ぶれするものとみられることから、先行きの金融政策は緊縮姿勢が強まっていくものと見込まれる。

図表 ID-7 物価動向(前年比)



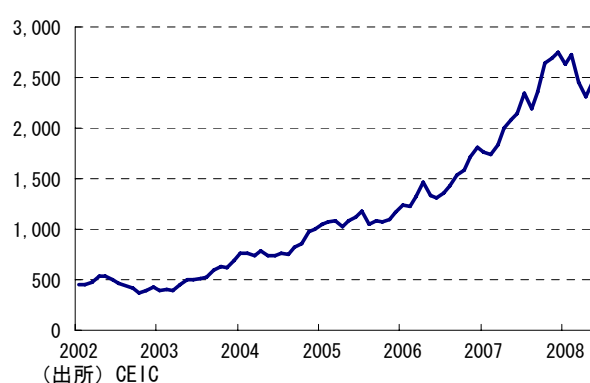
図表 ID-8 金利の動向



図表 ID-9 為替動向(月次)



図表 ID-10 株価の推移(JCI、月中平均)



図表 ID-11 為替動向(日次)



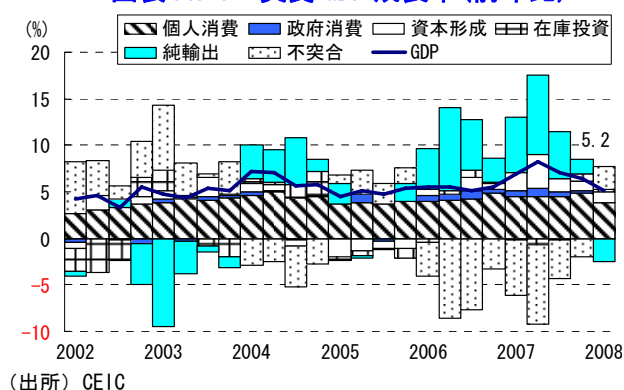
図表 ID-12 株価の推移(JCI、日次)



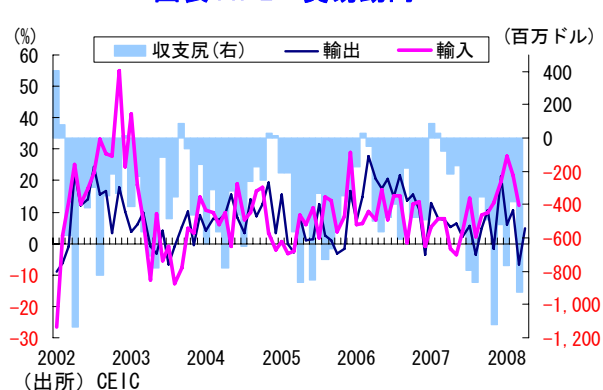
<フィリピン主要経済指標①>

- 1-3 月期の実質 GDP は、対前年同期比+5.2%と前期（同+6.4%）から大きく減速した。足元の世界的な原油及び食料品価格の騰勢によるインフレ圧力の亢進から個人消費が下押しされた上、主要輸出先である米国経済の減速により輸出も大幅に鈍化し、純輸出国の寄与度がマイナスに転化したことが影響した。先行きは、財政支出の拡大による下支えが期待される一方、インフレ圧力の残存による内需の下押しは必至とみられ、外需の下押しもあり、景気の減速懸念が強まるとみられる。
- 4 月の輸出は、対前年同月比+4.9%と前月（同▲6.6%）から大幅に加速した。中国をはじめとするアジア域内向けの輸出が牽引する形となっている。輸出全体の 3 分の 2 を占める電子部品関連は、このところ減少基調が強まってきたものの、通貨ペソの対米ドルレートが足元で減価基調を強めていることで、相対的な輸出競争力が高まり、4 月は減速の度合いが緩やかになったことが影響したとみられる。

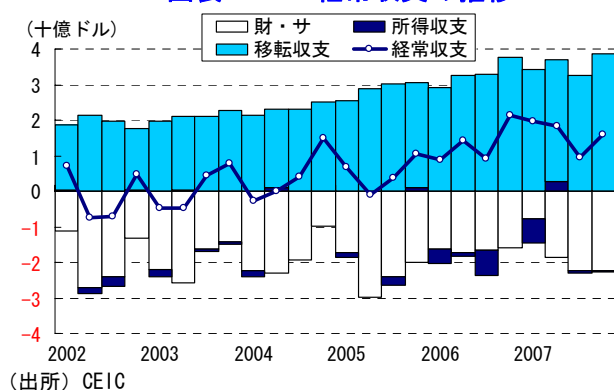
図表 PH-1 実質 GDP 成長率(前年比)



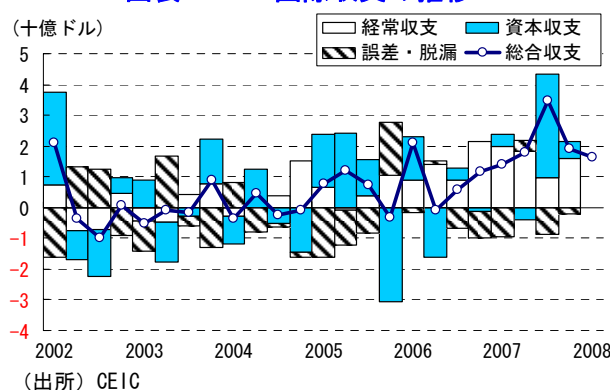
図表 PH-2 貿易動向



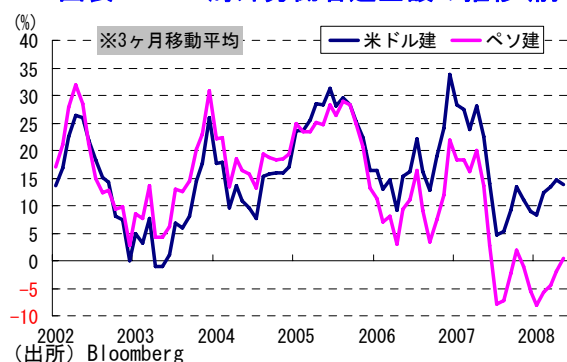
図表 PH-3 経常収支の推移



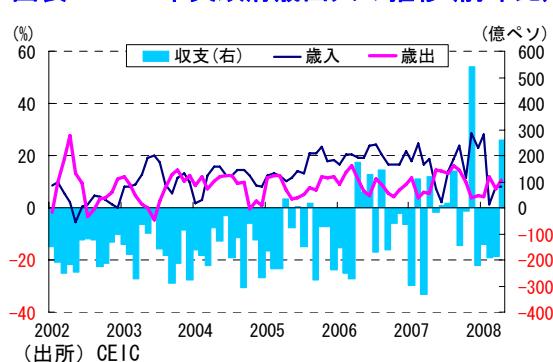
図表 PH-4 国際収支の推移



図表 PH-5 海外労働者送金額の推移(前年比)



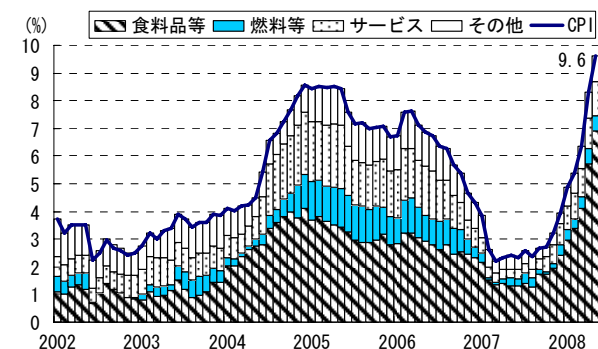
図表 PH-6 中央政府歳出入の推移(前年比)



<フィリピン主要経済指標②>

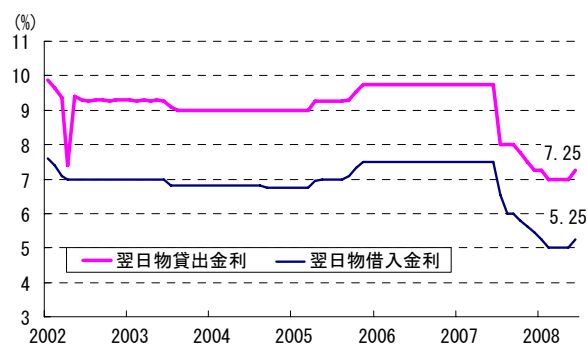
- 5月の消費者物価は、対前年同月比+9.6%と前月（同+8.3%）から伸びが大きく加速した。世界的な原油及び穀物価格の騰勢が続く中、国内の食料品及びエネルギー価格が上昇していることが影響した。なお、先行きにおいては、国際的な商品市況の騰勢により貿易収支の悪化懸念から、通貨ペソの対米ドル為替の減価基調も継続するとみられ、輸入物価の押し上げによるインフレ圧力の残存が懸念される。
- 5日に実施された金融政策委員会では、足元のインフレ圧力の亢進に対応する形で、2年半ぶりに政策金利を25bp引き上げ、翌日物借入金利を5.25%に、翌日物貸出金利を7.25%とする決定がなされた。先行きについても、インフレ懸念の残存から引き締め姿勢を強めていくとみられる。

図表 PH-7 物価動向(前年比)



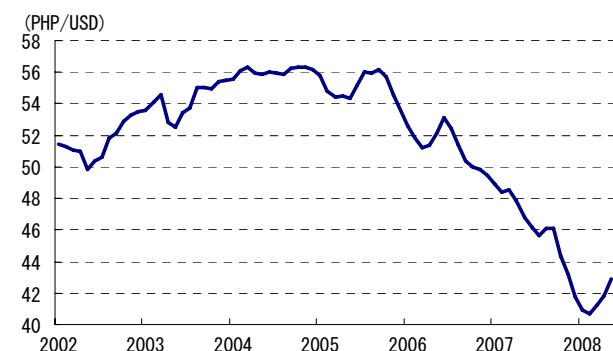
(出所) CEIC

図表 PH-8 政策金利の動向



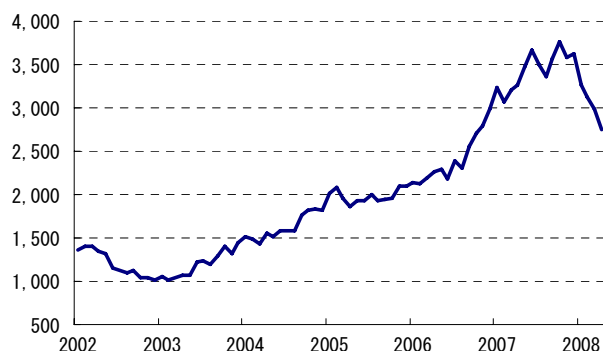
(出所) CEIC

図表 PH-9 為替動向(月次)



(出所) CEIC

図表 PH-10 株価の推移(PSE、月中平均)



(出所) CEIC

図表 PH-9 為替動向(日次)



(出所) CEIC

図表 PH-10 株価の推移(PSE、日次)



(出所) CEIC

以上